

# 享保改革の土地政策

関 雅 子

## 目 次

はじめに

一 享保期以前の幕府土地政策の基調

二 “流地禁止令”の波紋

——羽州長瀨村質地騒動——

(一) 騒動の経過と問題点

(二) 騒動発生地における農村構造の変質

(1) 農民層分解

(2) 質地関係の性格

三 騒動発生 of 歴史的な前提と“流地禁止令”の意義

はじめに

本稿は、享保改革の初期にあたる享保七、八年のうちで、僅か

一年半余りの間に展開された、“流地禁止令”発布―越後長瀨両質地騒動の発生―“流地禁止令”撤回という、一連の近世土地制度史上特筆すべき事件を取り上げ、法令撤回の契機となった質地騒動発生 of 前提としての幕府の質地政策のねらいと、騒動発生地域における現実の質地関係の展開度との背離を検討することにより、“流地禁止令”の意義を再考しようとするものである。

ところで、従来この時期の土地制度に関しては、大石慎三郎氏、佐々木潤之介氏の諸研究<sup>(1)</sup>に代表されるように、寄生地主制の体制的確立期設定を試みようとする立場から、幕府の土地関係法令の検討を中心とした研究が多く行なわれてきている。しかしながら、本稿は従来の研究——享保の質地騒動については経過の叙述にとどまっている——とは異なる。ここで問題としたいのは、幕府の経済政策の一環としての土地政策史上における“流地禁止令”の意義である。しかも、生産物地代原則を基礎とする幕藩体制下においては、対農村土地政策は種々の経済政策の中でも最も重要かつ基本的なものである。その法令なり政策なりが村落内部の変化に与える影響は大きく、その影響がまた逆にそれ以後の幕府の土地政策のあり方を規定していくことになる。従って“流地禁止令”の意義も、その撤回の契機となった質地騒動発生地域における、騒動発生 of 社会的、経済的諸要因を政策との絡み合いの中で考察することによって、一層明確になるのではないかと思う。

以上のような観点から、本稿ではまず幕府法令の検討を通して、幕初以来享保期までの土地政策の基調をおさえ、さらに羽州村山郡長瀨村質地騒動を素材として検討を加えていくことにする。

## 一、享保期以前の幕府土地政策の基調

幕藩制国家は農村からの貢租収奪をその財政的基盤としていた。そのため当然のことながら、農村の土地所有は国家的所有の一環として強い規制を受けており、特に自由な土地移動は厳禁されていた。従って幕府の農政もこれを前提として、①封建小農民の自立、維持、拡大、②全剰余部分の領主的収奪、の二条件を満たすことで、いわゆる近世本百姓体制を確立し、強力に維持すること、をその基本姿勢としていた。しかし、このことはもともと生産力の基礎の脆弱な農民に対して、財政確保の面から貢租収奪を強行せざるをえないという点で、必ずしも同時に満たすことのできるものではなかった。その統一の解決のために、年貢決済手段として請返しの権利を留保した質地が、唯一の土地移動形式として体制的に公認されていたのである。そして、幕府の土地政策に対するこのような基本方針を制度的に確認し、質地以外の土地移動を違法行為として禁止した最初の法令が、寛永二〇年三月の「田畑永代売買禁止令」<sup>(2)</sup>であった。

以後幕府の土地政策は、質地にあたっての法的手続規定の細則を設けることを中心として、元禄期に向けてその基本方針の充実をはかっていく。寛文六年十一月の「関東御領所下知状」<sup>(3)</sup>第九条で、質地証文に幕藩制国家の支配機構の末端に位置する名主、五人組という村落内の公式機関の加印を義務づけ、貞享四年十一月には潰百姓の質入地について、その土地を支配する領主への返還

方法を指示し、元禄七年正月には質入年季は一〇年を限度とし、永代売に等しい永年季、無年季を禁止する、等の如くである。<sup>(4)</sup><sup>(5)</sup>

寛文、延宝期に元禄期にかけては、幕領を中心とした全国的な総検地が行なわれている。その目的は、生産力的基礎としての小農経営の自立、維持という幕初以来の基本方針にたち、農業生産力発展のもとで自立してきた小農を権力が直接把握し、剰余を最大限に搾取することにあつた。<sup>(6)</sup>同様に小農経営の展開に伴って発生してくる質地関係についても、当時の農政の基調に準じ、その手続規定の法制化という形で幕府の手による土地移動統制策が展開されたのである。また、寛文一三年六月發布の「分地制限令」、<sup>(7)</sup>貞享四年十一月の町人請負新田の禁止も、<sup>(8)</sup>その基本線にそうものであつた。

ところが、前述の元禄七年令を境にして、幕府の質地関係法令に一定の性格変化がみられるようになる。元禄八年六月の「覚」<sup>(9)</sup>は、質地問題に関する一二ヶ条の伺いについての処理方法を幕府が示したものであるが、その中の幾つかについては、証文文言を尊重して流地を認める指示を与えている。また、元禄十一年一二月には、質地田畑金銀訴訟取上期間を二〇年に限定する法令<sup>(10)</sup>が出される。続いて、享保三年八月には、「右者質地年季明候而請返度旨、并年季之限り無之、金子有合次第可<sub>レ</sub>請返<sub>二</sub>由之証文を以訴出候はば、只今迄年数を不<sub>レ</sub>極候故、裁許まち<sub>二</sub>に付<sub>一</sub>」<sup>(11)</sup>というように、質地訴訟取扱いに一定の法的基準を与えるという明確な論理のもとに、質地請返請求期限の制限が行なわれる。享保六年二月には、それが質地請返し請求者の資格の制限にまで及び、

質入主の直系の子、孫で本家を相続している者以外には請求権が与えられないこととなり、さらに、流地という違法行為も含めて土地移動の激化という現状を明らかに認識した上で、占有権の移動した土地の名義変更を義務づけている<sup>(12)</sup>。すなわち、これら一連の法令はいずれも質地訴訟の取扱い事務規定である。しかもその条件の規制によって、結果的にせよ質流れによる土地移動を容認せざるをえなくなること前提として、質地問題へ対処するという点で、積極的な土地移動統制が行なわれた元禄七年令以前に比べて、幕府の土地政策に対する消極性が感じられるのである。

このようにして、享保七年四月の「流地禁止令」<sup>(13)</sup>の發布をむかえたわけである。この法令は、それまでの町方に準じた質地取扱い方法を改め、土地移動の混乱による貢租収奪体系の改変を是正するという農村独自の論理から、具体的には利子率制限によって小作経営をも含めた小農経営の維持を志向しているものであって、寛文・元禄初期の農政の基調の延長線におかれるものであった。さらに、土地政策の方針転換とも受け取れる元禄・享保初期についても、一方では元禄十一年一二月には、永小作規定、譜代奉公解禁が法制化される<sup>(14)</sup>。また、享保六年七月には、分地制限令<sup>(15)</sup>が強化され、農民の分割相続に対する規制が強まる等、小農経営維持のための努力も払われているのである。

それでは何故、幕府はこの時期には訴訟取扱いの面から質地問題に対処したのであろうか。この点を考察するのに重要な幕府の政策として、元禄一五、享保四年の二度にわたる「相对済し令」<sup>(16)</sup>の發布が考えられる。この法令の意義そのものについての評価

は見解の分かれている所であるが、意義云々はともかく、その背景として、金銀貸借に関する訴訟が激増し、評定所の処理能力の限界を越える、という事情があったことは事実である。そして、財政再建をその中心課題とし、総合的な支配機構改革を早急に迫られていた当時の幕府の立場からすると、たとえそれが唯一の目的ではないにしても、この「相对済し令」で、当座の措置として、他の幕府政務を圧迫し、支配機構の機能をマヒさせていた金銀貸借訴訟の制限を行おうとしていたことは十分に考えられる。従って、この時期の一連の質地関係法令も、このような金銀貸借訴訟規制の動きに歩調を合わせる形で、その対策の一環として質地関係の進展に伴って増加した質田畑訴訟に一定の法的基準を与え、その混雑を緩和するために、質地訴訟取扱い事務規定の法制化を第一義とせざるをえなかったものと思う。

このように、田畑永代売買禁止令<sup>(17)</sup>以来の幕府の土地政策は、途中土地移動統制の消極化により、結果的には質地地主の存在を容認せざるをえないことはあっても、「流地禁止令」に至るまで封建村落の再生産活動の中核としての小農経営維持という点で、基本的には同一線上におかれるものであった。

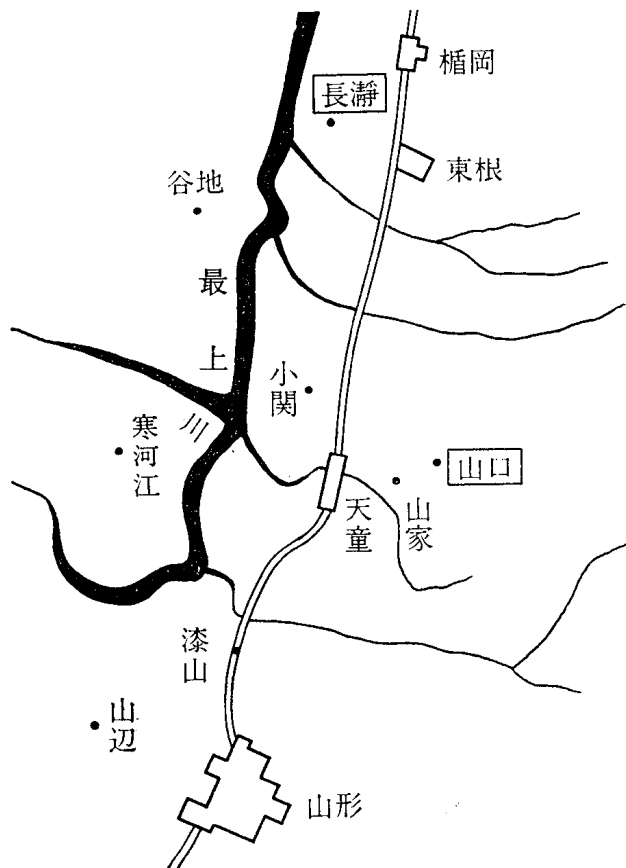
しかしながら、「流地禁止令」の發布は、それまでの土地政策の消極性からすると、あまりにも唐突なものであり、それだけにその布令対象である農村に各所各様の多大な影響を及ぼすことになったのである。

## 二、流地禁止令の波紋

### 羽州長瀨村質地騒動

#### (一) 騒動の経過と問題点<sup>(18)</sup>

騒動の発生した長瀨村に「流地禁止令」が伝達されたのは享保七年三月のことであったが、村役人はこれを農民達へは知らせない。後に幕府へ提出した口上書の中で、その理由として、漆山領への村替等の政務繁雑と共に、百姓寄合において「壹割五分にて貸借不通仕候へば重々の迷惑御座候間御沙汰なしに被成被下由申事に御座候間」伝達を見合わせたと言述べている点は興味深い。ところが、近村よりこの法令を聞き知った同村の新兵衛、喜右



衛門の兩人は、享保八年正月ころより密談を重ね、「御徳政の御触」と称して質地奪還闘争への連判、参加を他の農民へも強要し、三八〇人の白紙連判状を持ち、「流地禁止令」を一般の農民達へ伝達しなかった名主等の非を責め、①質地の即時返還、②法令に示された小作料一割半の超過分を差引勘定し、質入主へ返済すること、の二つの要求を掲げて名主宅へ抗議におしかけた。そして、ついには金主宅より質地流地証文を残らず奪い取るという実力行使に出たのである。この時奪取した証文は三二〇通で、金額は三九八〇兩余、債権者四六人、債務者三〇〇余人、利子率年二割、二割五分位であったといわれる。

さて、このような農民の動きに対し、名主、金主は勿論のこと、代官所として全く手の打ちようがなく、江戸在住の代官への注進により、その指示を仰ぐという有様であった。勿論、代官所が容易に独自の対策を構ることができなかった理由として、村山地方の「非領国」という地域的特性が考えられる。すなわち長瀨村の結果如何では、領有関係の枠を乗り越えて、村山地方全域にまで騒動が拡大する危険性ははらんでいたため、その取扱いには慎重を要したためでもあったのだろう。

さて、江戸在住の代官長谷川庄五郎からの書状は、質入主、金主双方相對の上での内済を指示してきたのである。これは、幕府がこの時点では、この騒動を単なる村方騒動という程度にしか認識していなかったものと思われる。そして、事実この騒動は基本的には一村内の、村役人層と質地によって土地を手離した農民との間の、質地取扱いに関する階層的対立による村方騒動の様相を

呈していた。

ところが、代官所の説得工作も失敗に終わり、幕府の手に解決が委ねられた所から事情は一変する。幕府法令——しかも明確に質入農民擁護を打ち出した——をめぐっての騒動であるだけに、その取扱いは如何では、流地禁止令の存在価値そのものにもかかわってくることになる。ところが、江戸の勘定奉行所と代官からの召喚状に対し、農民側はこれを拒否したため、幕府は騒動地に隣接する山形藩主堀田正虎に対し、「暴徒召喚状ヲ受理セス、却テ幕吏ヲ辱シム<sup>(19)</sup>」という理由で、騒動鎮圧のため出兵を命じた。こうして、召喚を拒否し、現地で騒動を続けていた農民達は逮捕、投獄され、主謀者は五人、一〇人と江戸へ護送された。

江戸の評定所における詮議は、もっぱら騒動発生以後の農民側の行動についての事実審理に終始し、彼らにとっては、相対<sup>レ</sup>で結着をつけたはずの質地奪還闘争も、強奪であるとの判断によって有罪が確定した。そして、裁決により磔二名、獄門四名、死罪二名、遠島九名、田畑没収牢舎五名、過料九一名という悲惨な結果をもって、一方名主、金主らには何の咎めもなく無罪放免となり、徒党一件落着となったのである。

しかしながら、この騒動は幕府とそれに連なる村役人層の全面的な勝利とみなすことはできない。それは、幕府の絶対的な權威のもとに発せられた法令の伝達を怠った村役人の職務怠慢には何の咎めもなく、法令の質入農民擁護の方針を翻して、農民側だけを一方的に処罰したことから、さらには騒動落着直後の享保八年八月には、発布後一年半足らずで流地禁止令そのものも撤回せ

ざるをえない状況に追い込まれたことから明らかである。

それでは何故、流地禁止令の趣旨と実際の取扱いは全く矛盾する結果を生んだのであろうか。そのことは、何故農民が質地奪還という実力行使に出たのかということと密接に関係する問題であろう。すなわち、流地禁止令<sup>(20)</sup>の発布に先立って、享保六年二月には、徒党禁止令<sup>(20)</sup>が出されているのである。従って、農民側が法令の趣旨にそって行動したのだと主張してみたところで、幕府の側からすれば、百姓一揆の増大による体制崩壊の危機感が、まず何よりも騒動鎮圧という行動に結びつくことは、徒党禁止令の延長線上で当然考えられるのである。一方農民側にしても、法令の趣旨にえば、質入主がたとえ小作人としても一応生活の保障がなされていれば、質地返還よりもまず、小作料減免要求を出すことの方がより自然で、緊急の問題であると考えられるのである。にもかかわらず、質地返還を要求の第一に掲げた理由は何であつたのか。勿論村役人らが法令の周知徹底を怠ったことにも原因はあるだろう。しかし、騒動の中で農民達が「隣郷と違ひ長瀬村は貸方高利御座候依之金主共大分之地奪取大高持に被成候て百姓夥しく困窮仕候」と訴え、一方金主側も質地の取扱について、「拙者共方にて種蒔仕御年貢収納仕度奉願候」と言う如く、質地関係の急激な展開が小農経営のしめ出しに結果するような農民の生活状況と、高利をむさばる金主の存在をものではや許さないという、農民の精神的成長とが、その背景として予測されるのである。

(二) 騒動発生地における農村構造の変質<sup>(21)</sup>

(1) 農民層分解

まず、農村構造の変質をさぐる第一歩として中山口村を例にとり、享保期の本百姓層と下層農民との農村構成上の比率の数的変化、性格変化をみていくことにする。<sup>(22)</sup>

延宝期～正徳期の農民層分解の特徴については、すでに藤田覚氏の研究によって次のようにまとめられている。<sup>(24)</sup>

① 本百姓層では、近世初期以来の従属農民を抱えた複合大家族経営が解体し、単婚小家族経営への移行期にあたる。

② 水呑層の増加は、分家の水呑としての放出によっている。

③ 本百姓から水呑に転落する場合の家族員の減少は、家族員の中間奉公、質物奉公下人としての放出による。

④ 水呑層は三形式に分化し、準自立水呑が優位となる。

それが享保期にかけて、水呑層の性格変化がさらに進行し、ほとんどが本百姓との従属関係をはなれて、自立<sup>(25)</sup>水呑となる。一方で本百姓は、単婚小家族経営を中心として安定する。従属農民である下人所持についても、延宝から正徳期にかけて増加しているが、極く少数ずつ分散して所持する傾向が享保期に至るまでうかがえる。この時期には、この中山口村を含む山形藩領全域で、独自の土地政策が施行されている。<sup>(25)</sup> その一環として実施された農村の実態調査では、水呑層でも事実は相当の高持に成長している者も確認されており、一連の土地政策もこれら高持の水呑と担税

	延 宝 2 年			正 徳 2 年			享 保 18 年		
	戸数	人数	一戸平均 家族員数	戸数	人数	一戸平均 家族員数	戸数	人数	一戸平均 家族員数
本 百 姓	35軒	289人	8.3人	31軒	184人	5.9人	37軒	183人	4.9人
内水呑所持	14			21			1		
内下人所持	3	内 1軒	各 5 人	9	内 2軒	各 4 人	8	内 2軒	各 4 人
		"	" 2 人		3"	" 2 人		1"	" 2 人
		"	" 1 人		4"	" 1 人		5"	" 1 人
水 呑	19	69	3.6	48	160	3.3	45	128	2.8
抱 立	19	69	3.6	11	24	2.2	1	1	1
準 立	0	0	0	23	84	3.7	0	0	0
自 立	0	0	0	14	52	3.7	44	127	2.9
下 人		8			18			15	
計		366			362			326	
本百姓：水呑	65%：35%			39%：61%			45%：55%		

延宝2年、正徳2年の項は藤田覚「天明寛政期の農村構造と『豪農』」(『歴史』, 42), 享保18年は山口村文書「中山口村宗門御改帳」により筆者が作成。

能力に欠ける貧農層との階層交換によって封建的な階層区分を明確にし、土地制度の固定化をはかって担税能力者を確保することを主要な目的としていた。その結果、享保期には単婚小家族経営を中核とした本百姓層と、それに対応した自立水呑層とが表の数字の如くに一応固定化した。これに対して、元禄以来の消極的な幕府土地政策を敏感に反映する天領長瀬村の場合、同じ天領漆山代官所支配地域にある小関村の寛保元年の例でも水呑の無主化傾向が確認されており、中山口村の場合と同じような農民層分解水呑の性格変化が予想される。しかも、甚だしい土地移動、階層構成の変化を背景として、自立水呑が増加し、数的にも本百姓層と対等になってきている（寛保元年の小関村では、本百姓一軒に対し、自立水呑二軒と二倍になっている。）ことから、土地の占有権をめぐる問題をはじめ、共同体的諸権利関係における本百姓層と水呑層との階層的対立が浮きぼりにされていくものと思われる。

## (2) 質地関係の性格

次に、村落構造の変質を規定する経済的諸関係の変化、なかでも土地の移動を伴い、直接的に小農経営の存立にかかわる質地関係の性格をみていくことにより、自立水呑の発生原因をたどり、騒動における農民の要求の経済的背景を考察したい。史料は、享保期の質地関係史料が欠如するため、寛保二年以降の中山口村「村方田畑質地証文控帳」を使用し、質地形式の変化をみていくことにより、溯って騒動の発生した享保期の質地関係の性格を考え

ることにする。

この史料にまとめられている質地証文は、寛保二年から天明六年までのものであるが、寛延、宝暦期を境として大きく二つの形式に分けられる。

寛保寛延期にかけては次のような形式の証文が主流となっている。

### 預申金子之事

#### (中略)

右者亥御年貢米不足ニ付右之金子只今慥ニ請取当子年々巳年迄五年季ニ借用仕候、尤右金利足之儀金拾貳両ニ付三ヶ年中ニ利米七俵宛無滞年々相済可申候、年季相過候ハ、元金返済可成候之内万一元利米等滞御座候ハ、右持高書入之田畑不残其元江相渡其元御自由可仕候、其内如何様之儀出来候共少も相違申間敷候、為後日仍如件（寛保四年、以下略）

これは文面に記されている通り書入質地である。質入主は質地関係を結んでからも年季内は質地を手元に留保して再生産活動を続け、自己の経営の中で年貢、百姓役を負担し、さらに利足米を支払う。年季明けに元利金返済不能となつてはじめて、質地が金主に引渡され自由支配となるわけである。少なくとも質入主の質地に対する占有権、耕作権は条件つきながら認められており、それに対応して金主側も、利足米取得が権利として保証されているにとどまっている。

ところが、寛延、宝暦期以降証文の内容に変化がみられ、質地関係の変化を示すものとして注目される。次に一例を掲げる。

持高田畑質地ニ渡金子預り申事

一文金拾兩也 但文歩判

此書入質地

本新田畑合老町七反式畝六歩 名寄帳面通

此取米九石三斗八升式合八夕

右者当戌御年貢米不納ニ付、右拙者持高本新田畑質地書入ニ仕貴寺司堂料金拾兩只今慥ニ受取、当戌暮る来申年拾ヶ年季ニ借用仕御年貢上納致候処実正御座候、利足之義老ヶ年之為利足右金拾兩ニ付御藏米六俵ツ、元金返済不仕内八年々無滞急度相済可申候（中略）

### 利米添証文之事

一右清作持高質地ニ仕金子借用仕利米六俵宛相済申管之処、清作并組合加判之もの勝手筋を以右持高之内九斗五升代中田式反九畝拾式歩此立付拾俵ニ只今迄相立候処利米書入ニ相渡置候間、右中田御手前ニ而御支配被成四俵つつ御藏方へ御上納被成残分ハ右利米ニ御引取可被成候（宝曆四年、以下略）

同内容で添証文の付されていないものもあるが、時代が下るにつれて添証文の形をとるものが一般化する。これは形式的には前のもと同様に抵当権設定の書入質地であるが、利足米支払い方法に変化がみられる。ここでは質入地の内から利足米相当分の土地が、手作地として実際に金主に引渡されているのである。ここで利足米取得が単なる権利として保証されている段階から、金主が質地の一部の引渡しを受け、その占有権、耕作権を自由支配できる

——もつとも年貢上納負担も金主に課されてくるから、利足米引当地の収量の全てを自由支配できるわけではないが——段階に移ったことは、単に利足米取得の確実化をはかったというにとどまらず、金主の関心が直接的に質地獲得へも向けられてきたことを示している。そのことは、以後このような質地形式を基本型として、天明期には、「右、一、高、此、節、不、残、相、渡、可、申、管、之、処、拙、者、勝、手、を、以、相、願、御、預、ケ、被、下、候」という具合に、本来金主に引渡すべき質地を、利足分引当地のみを引渡し、残りは金部質入主が年季内「預かり」耕作を続ける、という文面の証文が一般化することで一層明らかになる。

以上述べてきた質地証文の性格変化から、寛保と天明期の質地関係の特色を次のように規定することができよう。村山地方農村への貨幣経済の浸透が寛文、延宝期頃よりはじまった紅花・青芋等の商品作物栽培に起因していることは、すでに多くの研究に示されているところである。このような商品作物栽培の発展に伴う土地生産力の発展によって、寛保期には利足米に相当する剰余部分の形成を前提とした抵当権設定の土地金融に書入質地形式が一般化し、さらに時期が下って宝暦期頃よりは、質地の一部を利足米引当地として金主の自由支配とする形式に発展する。勿論利足米引当地を通しての質地地主小作関係の展開も可能であったろう。（直接的な質地獲得への関心が金主の中にめばえてくるのも、そのような意味をもつものと考えられる。しかし、文面に「御手作」と記されている証文が多く、金主に年貢上納負担が課されていることも考え合わせると、基本的には金主の経営の中に組み込



まれるものであったと思われる。しかしながら、天明期に至るまで一貫して質地を質入主の手元に留保して、その耕作を認めていたのであり、金主の側においても利足米の獲得が主たる関心事であった。従って、質地地主小作関係の一般的成立に結果することとはなく、全剰余部分の領主的収奪を排し、利足米相当の剰余の農民側への留保を基底としながらも、基本的には、いわゆる近世本百姓体制——封建村落における再生産活動の中核としての小農経営の維持——に適合的な質地関係が主流であった、といえる。

これらのことから、騒動の起きた享保期に溯って質地関係の性格を考えてみたい。中山口村の質地証文の中に、寛保と明和期にかけて、各時代に主要な形式である証文の他に、次のような形式の質地証文がみられる。

#### 敷放質地証文之事

四畝八歩之内

五斗代

一屋敷壹畝歩

此取米五升三合 但六斗升入

右者去戌之御年貢米不納御座候而右之屋敷壹畝歩質地ニ相渡只今文金壹両三分借用御年貢上納仕候処衷正ニ御座候、尤此証文取返シ不申内ハ何年も其元ニ而御自由御支配可被成候（寛保三年、以下略）

この証文は所持高の一部引渡しであるが、宝暦期以降一般化する利足米引当地の引渡しと違い、あくまで質地元金の担保として

のものである。そして、天明期に至るまで質地地主小作関係の一般的展開がみられなかったのであるから、勿論金主側も質地地主としての土地集積ではないし、寛保期以降に支配的である質地形式にみられる利足米相当の剰余形成をも前提としない、その前段階の質地形式である。しかも、自由支配とされながらも質地の年貢負担は金主に課されていることから、寛保と天明期までにみられたと同じく、手作地として扱われたことが予想される。そして、このような質地形式が、寛保以降に主流となる形式への移行形態として寛保と明和期に残存していたと思われる。

以上のような質地証文の性格変化と、騒動における金主側の主張、さらに騒動の攻撃対象となった金主の多くが村内居住者とみられながら、金主となりうるような本百姓層が、傍系家族や従属農民を多くかかえた大家族経営によるものよりも、単婚小家族形態の手作経営が支配的であったことなどを総合すると、騒動発生前後の長瀬村においては、元金返済による請返しを条件に質地を引渡し、しかもそれが手作地として金主の経営に組み込まれるような形で、多数の小農経営間の個別分散的な質地関係が主流であったと考えられる。

そして、このような質地関係のもとでは、質入主は僅かばかり手元に残された自己保有地の耕作や、本百姓保有地の中の手余地等の小作の形でしか農民としての再生産活動は営んでいけない上に、質地元金や利足の支払いは再生産部分の切下げによってしか望めないわけである。また、流地禁止令の利子率制限条項を越える高利収奪によって、質流れに結果することの方が多かったと思われる

れるので、農民にとって唯一の再生産手段である土地の引渡し、質流れによる移動は常に没落の可能性をはらんでいたのである。

近世初頭以来の従属農民を包摂する複合大家族経営が解体し、享保期前後には単婚小家族形態を中核とする本百姓層と、それとの従属、雇傭関係によって成立する水呑層というように、甚だしい階層性をもった小農経営の展開がみられた。しかし一方で、前述のような質地関係の急激な展開の中で、その渦にまきこまれた本百姓経営が縮小、解体を余儀なくされ、その結果従属農民の放出、下人雇傭の増加という事態がくり返されることによって、農民の階層分化、特に本百姓経営から放出された「自立」水呑の増加がいよいよ顕著となる。しかも、不利な労働条件をもつ水呑層にとっては、耕地を確保し、自立的、安定的な農業経営に復帰することへの欲求が根強く存在していたと思われる。そこで、質地関係に同様の利害をもつ下層農民の増加、本百姓との従属関係の解消は、このような欲求を基礎として彼らの階層的結合を強め、高利を貪る金主としての本百姓層との対立を鋭くしていき、「流地禁止令」<sup>(27)</sup> 發布を契機として、質地奪還闘争に出たものと思われる。

### 三、騒動発生 of 歴史的な前提と「流地禁止令」の意義

長瀬、越後両質地騒動という大きな波紋を残して、「流地禁止令」は發布後一年半足らずの享保八年八月に、享保六年以前の

「質地訴訟取扱い規定」を中心とした土地政策の基本線を遵守することを原則として撤回された。<sup>(28)</sup> しかし、このような結果的には流地を容認せざるをえない消極的な政策にもどる事自体が、幕初以来の農政の基調にそった土地政策の後退を意味するものであるのに、さらに今後の具体的な取扱い規定の中で、当事者間の自由意志による流地が公認されている点で、幕府の質地問題への対処の姿勢の大きな変化を読み取ることができる。法令發布の最高責任者であった老中井上河内守正岑の焦りから出た軽はずみの行為<sup>(29)</sup> として簡単に片付けてしまうことのできない——たとえ發布のきっかけはその程度のものであったとしても、質地騒動の経験が幕府に与えた影響の大きさは、短期間での法令の撤回に止まらず、幕府の土地政策の方針の転換をも迫ることになった事でわかる——近世土地制度史上に画期的な意味をもつ法令であると考えられる。にもかかわらず、依然としてこの法令に享保改革の諸政策とは何かかみ合わない、特異な感じをもたざるをえないのは、①元禄・享保初期の土地政策の姿勢を急激に変更した、②しかし、これを契機として発生した質地騒動においては、法令の趣旨に反して質入農民に不利な裁決を行なった、③さらに騒動鎮圧直後には、幕府法令としては異例のスピードで撤回し、以後の土地政策をも大きく方向転換させた、という具合に、僅か一年半足らずの間に幕府の質地問題取扱い方針が二転、三転している所からくるものであろう。このように農政の基本方針は幕初以来理念としては貫徹されていながら、実際の質地問題取扱いに一貫した姿勢で臨むことができなかった所に、先に述べた幕府農政の二大原則の唯

一の統一的解決手段である質地が、実はやはりそうはなりえなかったことを窺わせるものがある。

幕府の貢租収奪体系の基底たるいわゆる「本百姓」とは、土地の占有権、耕作権、貢租負担義務を一体として所持し、自立的な生産活動を営む農民であり、質地とは、このような農民から原則的に彼らの労働生産物の全剰余部分の領主的収奪が行なわれることを前提として、年貢上納に差し詰まった場合の唯一の決済手段として公認されていた土地移動であることは、すでに述べた通りである。従って、典型的な貢租収奪体系の維持をはかる領主側の意向を反映して、質地もそれによって質入主が「本百姓」としての資格を失わない限りにおいて、また、年貢負担が実質的には個々の農民に課されていたとはいえ、原則として封建村落の共同体的性格に基づいた村請制によって行なわれていたため、質地関係が村落の共同体的規制をのりこえて展開し、貢租収奪体系の改変を迫るような反封建的性格を持つことがなく、一村内の問題として解決できる限りにおいて認められていたのである。質入主の請返しの権利を留保した質地形式だけが公認されていたのもこのためである。そして、領主にとっても、たとえ一時的なものであれ土地移動を認めることは好ましくないとしながらも、財政確保の面から止むをえないものとしていた。そして、幕初以来の土地政策——特に寛文・元禄初期の政策においても、このような立場から質地関係を結ぶ際の法的手続規定を詳細に述べ、村役人の監視体制を強化しているのであり、利子率制限によって小作人の請返ししやすい条件を具体的に提示した『流地禁止令』は、その最も

積極的な政策であったといえる。

しかし、利子率制限を強力に行なわなければならなかった所に、逆に金主の恣意的な高利収奪が広汎に存在し、質地が流地として永代売同前の土地移動に結果するような事態が多く存在していたことが予想される。すなわち、実際問題として小作料の支払いは一定の剰余が農民の手元に留保されない段階にあっては、ただでさえ生活に余裕のない農民が、さらにその再生産費の切下げによってしか行ないえないのである。ましてや質地元金の返済など非常に困難なことであった。

『流地禁止令』発布の背景となった幕府の現状認識が南関東の質地関係の展開度にあつたとの指摘がある<sup>(30)</sup>。ここでは小作人の小作米滞納を理由に、金主側から法令に定められた利子率での小作米支払い要求が出されており、一応幕府の政策意図は実現されている。一方畿内先進地域では、寛保以降の村山地方同様に剰余部分の農民側への留保を基底とした抵当権設定の書入質地が享保期にすでに一般化しており、現実の慣行と法令との背離を表明している。ところが長瀬村の享保期の場合は、質地小作関係の段階にも達しておらず、質地は金主の直接経営下におかれていた。そのため、水呑層は依然として、本百姓層に対して従属度の強い存在であったはずである。しかし、このような形での質地関係が、単婚家族による個別小経営を中心とした本百姓層間に広汎に展開していく中で、再生産活動の面において一層不利な地位におかれる水呑の『自立』化傾向をまし、共同体的諸関係において主導権を握る上層農民との対立を顕在化させていった。このような小農経

営の生産基盤の不安定な村落構造のもとで、流地禁止令<sup>31</sup>を契機とした大農民一揆を勃発させ、そのことが逆に、幕藩体制崩壊の危機感を別の方面からもあおることになったのである。ここでは、当時広汎に存在していた質地関係が、幕府農政の基調である小農経営の自立、維持、拡大とは相入れない矛盾をもつことを明らかにしていた。

結局、流地禁止令<sup>32</sup>に盛り込まれた幕府の領主的土地所有再整備の意図は、質地騒動を通して、質地という土地移動形式との間の本質的な矛盾の一端を示す形となった。しかも農村経済発展の地域差が、質地関係の展開度や村落構造の変質において地域的な格差を伴う場合に、金主と質入主との私的契約関係に権力が介入し、一片の法令をもってその意向通りに一挙に解決をはかることの不可能であることを悟ったのである。

そして、これ以後の土地政策は、流地禁止令<sup>33</sup>、同様に小作料問題が中心に取扱われ、小作人の小作料滞納の際の処理規定において何度か改訂が試みられ、小作人保護の方針が一時的にはとられながらも、結局は流地公認によって貢租収奪体系の改変を迫られ、ついに延享元年の、田畑永代売買禁止令<sup>34</sup>の実質的撤回に至るのである。それと共に、共同体規制下においてのみ認められていた質地小作関係も、その枠をこえて広汎な土地集積活動を行なう質地地主成立の方向へ帰結することになるのである。

# 註

(1) 大石慎三郎『封建的土地所有の解体過程』享保改革の経

済政策』「寄生地主形成の起点」(『日本地主制史研究』所収)等。佐々木潤之介「幕藩体制下の農業構造と村方地主」(『日本地主制史研究』所収)等。

大石氏は幕藩制国家の支配構造の変化に対し、法令・政策がそれにどう作用し、如何なる結果をもたらしたかという、現象論、結果論からその意義を追求され、幕府の土地政策は元禄以降寄生地主化の方向をたどる村落上層農民を積極的に擁護、支援し、流地禁止令<sup>35</sup>撤回によってそれを体制的に確認したと評価しておられる。一方佐々木氏は、法令・政策それ自体の解釈から、田畑永代売買禁止令<sup>36</sup>以来の幕府農政の基調は小農経営自立志向にそった土地移動統制策の終着点として、流地禁止令<sup>37</sup>を位置づけておられる。

(2) 『御触書寛保集成』一三〇九号第三条、一三二〇号第一三条、二六〇一号

(3) 『徳川禁令考』前集五、二七九一号

(4) 同右、前集四、二一一二号第一六条

(5) 『日本財政経済史料』巻二、九四五、六頁第二二条

(6) 松本四郎・林玲子「元禄の社会」(『講座日本史4幕藩制社会』所収)一六一頁

(7) 『日本財政経済史料』巻二、九三八頁

(8) 『徳川禁令考』前集四、二一一二号第一七条

(9) 『日本財政経済史料』巻三、一〇八一〜八四頁

(10) 『御触書寛保集成』二六〇三号第一条

- (11) 『日本財政経済史料』巻三、一〇八五、六頁
- (12) 同右、巻二、九五七～九六〇頁第一三条・第一六条
- (13) 『御触書寛保集成』二六〇四・二六〇五号
- (14) 同右、二六〇三号第二・三条
- (15) 同右、一三一七号
- (16) 元禄一五年令は、同右、二五六〇・二五六一号、享保四年令は、同右、二五七六号
- (17) 大石慎三郎『享保改革の経済政策』第三章一〇二～一〇七頁
- (18) 『小作騒動に関する史料集』（財団法人農政調査会編）所収の「長瀬騒動記」を主に使用した。文中出典のない史料は全て同書からの引用である。
- (19) 『東村山郡史』巻二、一七五頁
- (20) 『日本財政経済史料』巻二、九五七頁第二条
- (21) 明治大学刑事博物館所蔵『出羽国村山郡山口村文書』長瀬村の史料が現存しないため、近接の山口村関係の史料を使用した。山口村は長瀬騒動発生当時は山形藩領であり、寛保三年に幕領に移行している。
- (22) 中山口村の村落構造の展開については、難波信雄「近世後期村落構造の展開と地主制の生成」（『文化』二七の三）、藤田覚「天明寛政期の農村構造と『豪農』」（『歴史』四二）等の秀れた研究がある。本稿もこれらに負う所が大きい。
- (23) 抱、準自立、自立の三分類は難波前掲論文による。抱とは本百姓家族員中に包含されるもの。準自立は単独の家族構成を持っているが、肩書に「誰々水呑誰々」と本百姓名を記されているもの。自立とは単独の家族構成で、肩書も「水呑」とのみ記されているもの。
- (24) 藤田前掲論文三七、八頁
- (25) 『東村山郡史』巻二、九四～九九頁、一三七～一五一頁  
山形藩独自の土地政策は、堀田正虎が藩主として入部した直後の元禄一五年二月から始まった。当時の農村の実情は、流地、売買等の違法な土地移動が盛んに行なわれ、土地所有の実体が甚だしく混乱し、早急な対策が望まれていた。そこで、領内大庄屋等の請願により、土地移動の混乱を正すため、その移動を名寄帳に記すことで地籍を明らかにする作業が始められた。その後宝永元年一月、享保六年四月～七年にかけてと、くり返し名寄帳改訂計画が進められた。その間享保七年五月に「流地禁止令」が公布されたが、山形藩としては村山地方の農村の実情を考え、混乱をおそれてこれを握りつぶした。そして、独自の政策で土地移動の混乱を正し、農民の担税能力の変化に伴う階層の変更に容認して、農村の再編成を行なったのである。
- (26) 難波前掲論文一三二頁
- (27) ここで長瀬騒動とならんで、流地禁止令の撤回に大きな影響を与えた越後頸城郡一帯の質地騒動を、滝沢定春「越後質地騒動」（『歴史評論』六九）によって概観しておくことにする。
- 越後国頸城郡地方の天領農村に、流地禁止令が伝達さ

れたのは享保七年一〇月のことであるから、長瀬村に遅れること半年余りであった。ここでは長瀬村の場合のような法令握りつぶしということとはなかったが、問題は一部の農民達の間には法令の内容が誤って、質入主にとりわけ有利なように伝わったことである。喜んだ彼らは質地返還訴状を代官所へ提出し、ついに質地奪還の実力行使に出、金主宅を襲撃する一方で、法令内容の正しい解釈と質地取扱いの指示を求めて幕府に越訴に及んだ。しかし、これは聞き入れられず、ここで騒動は一旦鎮まったかと思われた。ところが、幕府の法令解釈に不満を抱いた質入主が質地証文の再吟味を代官所へ願出するなど、騒動のくすぶりはなおも尾を引き、享保八年四月四日、長瀬騒動に追隨する形で再燃したのである。幕府は江戸に越訴に及んだ質入主に対し、「年季明後借金を全額返済してはじめて質地請返しを認める」等四ヶ条の公式の法令解釈文書を示し、騒動鎮圧をはかった。しかし、農民達は実力による質地奪還のため組織力を結集して立ち上がり、江戸と越後との遠距離による情報不便を利用して、偽りの宣伝による闘争をくり広げた。その間、流地禁止令は撤回されたが、彼らはなおも闘争を続け、江戸表への越訴も執拗にくり返し、一方代官、金主らは騒動の勢いに為す術もなかった。ついに幕府も、「質地は金主支配とする。」という最終見解を示した上で、頸城郡一带を私領の分割預り地に移行し、騒動鎮圧は各私藩に任せることとした。騒動中心地を預った高田藩は早速騒

動を起こした農民達に対する大弾圧を行ない、享保一〇年五月、ついに質入主側の悲惨な敗北に終わったのである。

ここでは質地関係の展開を軸とする村落構造変質の実態から、騒動発生の原因を具体的に明らかにすることはできないが、本百姓層に対する零細、従属農民の増加と、高田藩領内の商業高利貸資本の村落共同体内への浸透とを、それを解く手がかりとして指摘しておきたい。

(28) 『御触書寛保集成』二六〇六号

(29) 流地禁止令。撤回令を寄生地主制を体制的に確認した法令とし、享保改革の本格的な諸政策がその延長線上で行なわれたとして、積極的に評価されている大石慎三郎氏も、『流地禁止令』発布の事情や、この法令のもつ享保改革諸政策の中における比重については、このように消極的な評価を下しておられる。

(30) 長倉保「質地地主制の展開と農民の対応」(『歴史学研究』二六五) 四一頁

(31) 『享保撰要類集』八、地方一件

(32) 『徳川禁令考』後集二、一二二、三頁